



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月30日

上場会社名 大豊工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6470 URL http://www.taihonet.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉原 功一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 延川 洋二 TEL 0565-28-2225
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	28,133	△1.4	1,117	△40.6	1,152	△38.5	869	△39.3
30年3月期第1四半期	28,526	8.0	1,881	38.6	1,873	57.8	1,431	70.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 28百万円 (△97.5%) 30年3月期第1四半期 1,102百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	30.02	29.95
30年3月期第1四半期	49.52	49.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	114,081	65,317	56.4	2,221.17
30年3月期	115,884	65,909	56.1	2,244.79

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 64,386百万円 30年3月期 65,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	22.00	-	23.00	45.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	-	42.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 31年3月期の配当予想額 内訳につきましては、現時点では未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,700	2.7	2,900	△21.4	2,850	△23.3	1,900	△29.5	65.60
通期	115,000	0.3	5,800	△14.7	5,700	△16.0	4,000	△6.0	138.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	29,147,457株	30年3月期	29,121,457株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	159,949株	30年3月期	159,119株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	28,968,896株	30年3月期1Q	28,913,752株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P3
(1) 四半期連結貸借対照表	P3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(セグメント情報等)	P8
(追加情報)	P9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は自動車用製造設備の販売減少等により28,133百万円となり、前年同四半期に比べ392百万円の減収(1.4%減)となりました。営業利益は1,117百万円となり、前年同四半期に比べ764百万円の減益(40.6%減)となりました。経常利益は1,152百万円となり、前年同四半期に比べ721百万円の減益(38.5%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は869百万円となり、前年同四半期に比べ562百万円の減益(39.3%減)となりました。

所在地別売上高は、次のとおりであります。なお、所在地別売上高は連結消去前売上高であります。

①日本

自動車用製造設備の売上減少により、25,421百万円となり、前年同四半期に比べ734百万円の減収(2.8%減)となりました。

②北米

軸受製品の売上減少により、2,109百万円となり、前年同四半期に比べ35百万円の減収(1.6%減)となりました。

③欧州

システム製品の売上増加により、1,097百万円となり、前年同四半期に比べ3百万円の増収(0.3%増)となりました。

④中国

軸受製品の売上増により、2,700百万円となり、前年同四半期に比べ453百万円の増収(20.2%増)となりました。

⑤アジア

バキュームポンプ、ガスケットの売上増加により、2,796百万円となり、前年同四半期に比べ211百万円の増収(8.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①自動車部品関連事業

自動車部品関連事業は、売上高が24,421百万円となり、前年同四半期に比べ1,330百万円の増収(5.8%増)となりました。

②自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業は、売上高が3,668百万円となり、前年同四半期に比べ1,719百万円の減収(31.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金や現金及び預金の減少により前連結会計年度末に比べ1,802百万円減少し114,081百万円となりました。負債は長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ1,209百万円減少し48,764百万円となりました。純資産は主に為替換算調整勘定の減少より前連結会計年度末に比べ592百万円減少し、65,317百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 1,150億円、連結営業利益 58億円、連結経常利益 57億円、連結親会社株主に帰属する当期純利益 40億円を見込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,498	14,608
受取手形及び売掛金	20,499	19,458
電子記録債権	4,556	4,769
商品及び製品	3,352	3,279
仕掛品	2,976	3,228
原材料及び貯蔵品	5,802	5,635
その他	2,631	2,612
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	55,301	53,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,750	32,673
減価償却累計額	△19,851	△20,013
建物及び構築物(純額)	12,898	12,659
機械装置及び運搬具	91,416	92,151
減価償却累計額	△72,060	△72,495
機械装置及び運搬具(純額)	19,356	19,655
工具、器具及び備品	18,924	19,127
減価償却累計額	△17,637	△17,777
工具、器具及び備品(純額)	1,287	1,350
土地	13,425	13,395
リース資産	276	264
減価償却累計額	△196	△192
リース資産(純額)	80	72
建設仮勘定	5,619	5,254
有形固定資産合計	52,668	52,387
無形固定資産		
リース資産	0	2
その他	1,566	1,710
無形固定資産合計	1,566	1,713
投資その他の資産		
投資有価証券	3,124	3,139
繰延税金資産	2,253	2,343
退職給付に係る資産	431	423
その他	578	540
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	6,347	6,405
固定資産合計	60,582	60,506
資産合計	115,884	114,081

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,405	7,847
電子記録債務	6,121	6,799
短期借入金	—	318
1年内返済予定の長期借入金	2,565	2,212
リース債務	34	31
未払費用	6,014	7,537
未払法人税等	777	508
役員賞与引当金	214	55
その他	2,853	2,230
流動負債合計	26,987	27,541
固定負債		
長期借入金	20,418	19,010
リース債務	49	45
繰延税金負債	540	369
退職給付に係る負債	1,369	1,347
役員退職慰労引当金	251	177
資産除去債務	59	59
その他	298	213
固定負債合計	22,986	21,222
負債合計	49,974	48,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,679	6,696
資本剰余金	10,147	10,165
利益剰余金	46,410	46,616
自己株式	△198	△199
株主資本合計	63,038	63,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,309	1,324
為替換算調整勘定	1,077	179
退職給付に係る調整累計額	△411	△395
その他の包括利益累計額合計	1,975	1,107
新株予約権	123	133
非支配株主持分	771	797
純資産合計	65,909	65,317
負債純資産合計	115,884	114,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	28,526	28,133
売上原価	23,061	23,130
売上総利益	5,464	5,002
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	259	282
役員報酬	86	96
従業員給料	785	819
賞与	272	290
退職給付費用	33	42
法定福利費	168	187
福利厚生費	148	138
役員退職慰労引当金繰入額	20	57
役員賞与引当金繰入額	52	54
賃借料	51	53
旅費及び交通費	66	75
減価償却費	104	120
研究開発費	853	958
その他	680	707
販売費及び一般管理費合計	3,583	3,885
営業利益	1,881	1,117
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	36	41
その他	32	57
営業外収益合計	78	104
営業外費用		
支払利息	30	33
為替差損	6	0
固定資産除却損	25	14
持分法による投資損失	3	0
その他	20	20
営業外費用合計	86	70
経常利益	1,873	1,152

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	16	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	—
投資有価証券評価損	—	0
その他の投資評価損	3	—
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	1,885	1,151
法人税、住民税及び事業税	535	513
法人税等調整額	△124	△285
法人税等合計	410	228
四半期純利益	1,475	923
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,431	869

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,475	923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	15
為替換算調整勘定	△396	△931
退職給付に係る調整額	6	26
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△4
その他の包括利益合計	△372	△895
四半期包括利益	1,102	28
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,052	1
非支配株主に係る四半期包括利益	50	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,091	5,387	28,479	47	28,526	—	28,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	165	165	327	492	△492	—
計	23,091	5,553	28,644	374	29,019	△492	28,526
セグメント利益	2,508	894	3,402	31	3,434	△1,552	1,881

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額△1,552百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,421	3,668	28,090	43	28,133	—	28,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	180	180	334	515	△515	—
計	24,421	3,849	28,271	377	28,649	△515	28,133
セグメント利益	2,543	292	2,835	21	2,857	△1,739	1,117

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額△1,739百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。